

# わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

杉 山 善 浩

甲南経営研究 第47巻 第1号 抜刷

平成 18 年 10 月

# わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

杉 山 善 浩

## 1. はじめに

1991年7月1日から『大学設置基準の改正』<sup>(1)</sup>が施行され、これを契機にわが国の大学は、社会のニーズ・期待に応えるべく教育の見直しや改革の議論を始めた(藤永, 2000)。この改正が施行されて以後、わが国における大学の会計教育のあり方に関する研究として、日本会計研究学会スタディ・グループ(1995~1996)、日本簿記学会簿記教育研究部会(1995~1996)、藤田編(1998)、石坂(2001)、市川他(2002)、藤永編(2004)などがある。

本稿の目的は、われわれが2005年10月に実施した「学部および大学院の管理会計教育の実態調査」の結果を精査し、わが国の会計学教授法の現況を明らかにすることである。さらには、本調査の結果と上記先行研究との結果との比較を必要に応じて行い、会計学教授法に、近年どのような変化が生じているかも浮き彫りにしたい。

## 2. 実態調査の目的と方法

2005年10月、上埜進教授(甲南大学会計大学院)を責任者とする研究チー

---

(1) この改正は、長年にわたって大学の教育課程および教育方法を細部にわたって規制してきた基準を緩和したものである。ただし、大学側には、自らの研究・教育水準の維持向上を図るため、カリキュラム改革を推進し、新たにシラバスの作成、自己評価・自己点検を実施することが求められる。

わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

ムは、日本管理会計学会の大学教員会員を対象として、学部および大学院の管理会計教育に関する実態調査を実施した<sup>(2)</sup>。同学会の大学教員会員439名に調査票を送付し、このうち129名から回答を得た。

本調査の主たる目的は、わが国の学部ならびに大学院における管理会計教育の現状を把握し、それを国際的視点から分析することである。われわれの実態調査では、Ⅰ．原価計算教育、Ⅱ．管理会計教育、Ⅲ．資格試験とシラバスとの連動、Ⅳ．公認会計士試験と管理会計新出題範囲、Ⅴ．教授法、といった多岐にわたる質問項目に関して調査を実施した。本稿では、筆者が主として担当した「学部授業を調査対象とする教授法」についての分析を行うこととする。

### 3. 実態調査の結果とそのインプリケーションー教材関連の質問ー

本調査の「Ⅴ．教授法」のパートでは、学部授業について20個の質問を行った。本節では、このうち授業で使用する教材に関連する5個の質問について、それぞれの項目ごとに調査結果を考察する。そして、先行研究に当該項目に関連するデータが存在すれば、先行研究との結果の比較も併せて行いたい。

#### ① OHP またはパワーポイントの使用頻度

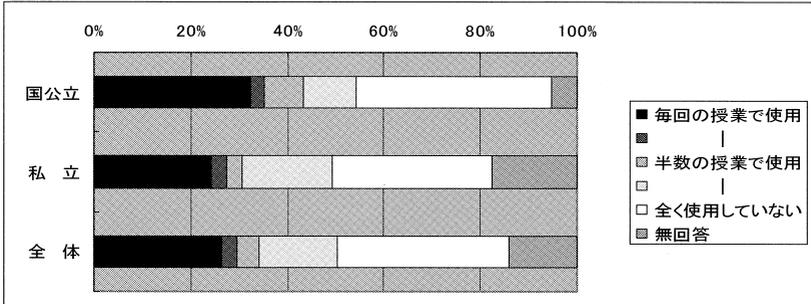
第1の質問項目は、OHP またはパワーポイントの使用頻度である。これは次の質問項目の「板書の使用頻度」とも深く関連する。大学の授業において、昔ながらの板書形式によるのが良いか、またはパワーポイントを用いるのが良いのかは意見が分かれるところである。パワーポイントでは、視覚に訴えることで学生の興味を高めることができるという意見がある反面、部屋を暗くしなければならないので、ノートが取りにくいという欠点も指摘され

---

(2) 研究チームのメンバーは、上埜進(甲南大学, 委員長), 長坂悦敬(甲南大学), 杉山善浩(甲南大学), 椎葉淳(大阪大学)である。また、本研究は、平成17年度甲南学園平生太郎基金科学研究奨励助成金を受けている。

ている (藤永, 2004, 209頁)。

図表 1 OHP またはパワーポイントの使用頻度

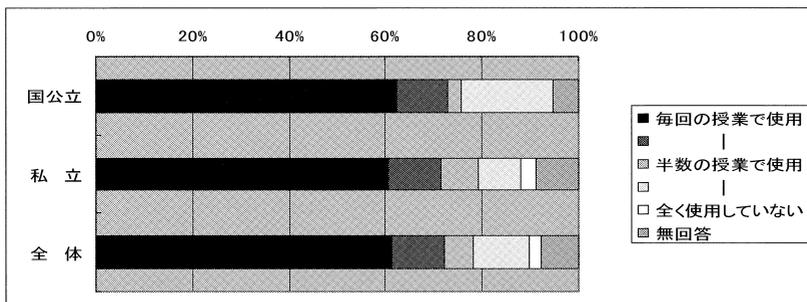


	毎回使用	……………	半数使用	……………	使用せず	無回答
国公立	12(32%)	1 (3%)	3 (8%)	4 (11%)	15(41%)	2 (5%)
私立	22(24%)	3 (3%)	3 (3%)	17(19%)	30(33%)	16(18%)
不明	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	34(26%)	4 (3%)	6 (5%)	21(16%)	46(36%)	18(14%)

② 板書の使用頻度

先に述べたように、板書とパワーポイントとの比較では、それぞれに一長一短がある。本調査では、国公立大学と私立大学を合わせた全体（不明 1 を含む）で、パワーポイントの使用が50%であるのに対して、板書の使用は90%である。この結果から、いまのところ古典的な板書形式のほうに軍配が上がるといえそうである。

図表2 板書の使用頻度

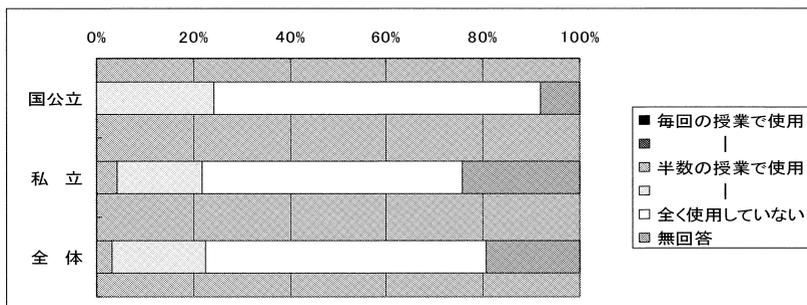


	毎回使用	……………	半数使用	……………	使用せず	無回答
国公立	23(62%)	4(11%)	1(3%)	7(19%)	0(0%)	2(5%)
私立	55(60%)	10(11%)	7(8%)	8(9%)	3(3%)	8(9%)
不明	1(100%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
全体	79(61%)	14(11%)	8(6%)	15(12%)	3(2%)	10(8%)

③ ビデオまたはDVDの使用頻度

ビデオまたはDVDについて、全体で22%の使用であった。日本会計研究学会スタディ・グループによる1995年調査では、大学17%、短大18%という結果が出ている。近年、大学の教育設備の充実が図られ、標準設置された機器によってビデオまたはDVDの上映が容易に行える現状を考えると、本調査の22%という数字は少し低く感じられる。

図表3 ビデオまたはDVDの使用頻度



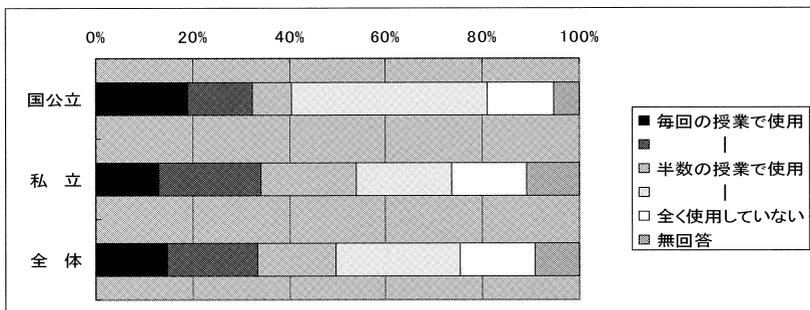
	毎回使用	……………	半数使用	……………	使用せず	無回答
国公立	0(0%)	0(0%)	0(0%)	9(24%)	25(68%)	3(8%)
私立	0(0%)	0(0%)	4(4%)	16(18%)	49(54%)	22(24%)
不明	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)	0(0%)
全体	0(0%)	0(0%)	4(3%)	25(19%)	75(58%)	25(19%)

④ 練習問題の使用頻度

授業の教育効果を上げるために、教科書以外の補助教材を有効に活用することは重要である。こうした補助教材には、自作プリント、雑誌・新聞記事、簿記・原価計算の問題集（または、ワークブック）、ビデオ・DVD、CD-ROM、有価証券報告書、インターネット情報などがある。とりわけ、会計学の教育においては、簿記や原価計算の問題集（または、ワークブック）に所載の練習問題を解答させることで、学生は授業で学んだ知識を確実に自分のものすることができる。

練習問題に関して、本調査では、全体で76%の使用であった。また、「半数以上の授業で使用する」との回答が50%もあり、補助教材のなかでは問題集（または、ワークブック）に重点が置かれていることがうかがえる。

図表4 練習問題の使用頻度



	毎回使用	……………	半数使用	……………	使用せず	無回答
国公立	7 (19%)	5 (14%)	3 (8%)	15(41%)	5 (14%)	2 (5%)
私立	12(13%)	19(21%)	18(20%)	18(20%)	14(15%)	10(11%)
不明	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	19(15%)	24(19%)	21(16%)	33(26%)	20(16%)	12(9%)

### ⑤ 宿題を課す頻度

適切に課された宿題が教育上有効であるのはいままでのないだろう。ただし、「宿題を課したままで事後チェックは一切しない」では教育効果はそれほど期待できない。教育効果を上げるためには、事後的な宿題チェックが不可欠である。これを実践するには、チューター制などの人的支援、もしくはeラーニング・システムなどのコンピュータ支援が必要となろう。

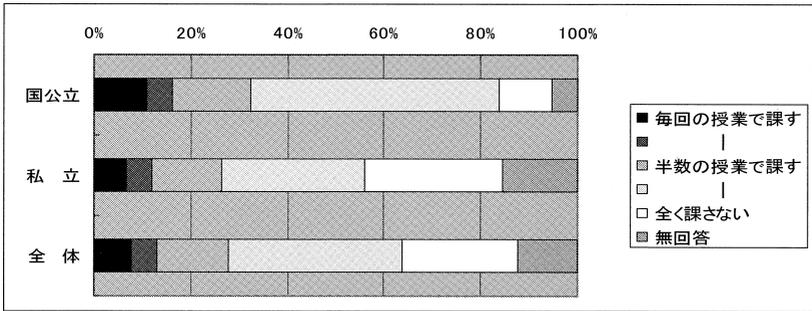
後者の例として、京都光華女子大学における「イントラネットによる授業評価システム」がある。このシステムの機能の1つとして、授業中における宿題チェック結果の記録機能がある。Webとデータベースの連携により、画面に表示される座席表上でチェックしたものが直接、成績記録用のデータベースに記録される。宿題チェックはPCゼミの教師卓画面で行うので、チェックと結果の入力を同時に行うことができる<sup>(3)</sup>。

宿題を課す頻度に関して、本調査では、まったく宿題を課さない授業が全体で24%もあった。クラスの受講人数が多数の場合、上で述べた事後チェックの問題もあって、宿題を事実上課することができない場合もあろう。われわれの調査結果では、国公立大学のほうが私立大学よりも宿題を頻繁に課すようであるが、これは国公立大学のクラスの受講人数が私立大学のそれよりも少ないためと考えられる。

---

(3) このeラーニング・システムは、全NEC・C&Cシステムユーザー会が募集する2000年度ユーザー事例論文に入選している。詳しくは、同会のホームページ <http://www.nua.or.jp/jirei/pal/> を参照されたい。

図表5 宿題を課す頻度



	毎回課す	……………	半数課す	……………	課さない	無回答
国公立	4 (11%)	2 (5%)	6 (16%)	19 (51%)	4 (11%)	2 (5%)
私立	6 (7%)	5 (5%)	13 (14%)	27 (30%)	26 (29%)	14 (15%)
不明	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	10 (8%)	7 (5%)	19 (15%)	46 (36%)	31 (24%)	16 (12%)

#### 4. 実態調査の結果とそのインプリケーションー授業管理関連の質問ー

本節では、授業管理に関連する15個の質問について、それぞれの項目ごとに調査結果を考察する。そして、先行研究に当該項目に関連するデータが存在すれば、先行研究との結果の比較も併せて行いたい。

##### ① CD-ROM 教材の使用

近年、会計学の授業の補助教材として有効に活用できる CD-ROM が数多く提供されるようになってきた。例えば、日本公認会計士協会は、会員を対象とした集合研修を行っているが、この研修の内容が CD-ROM 化されている<sup>(4)</sup>。また、大原簿記学校や TAC などの簿記・会計の専門学校では、専任講師の授業内容を CD-ROM 化して販売している。

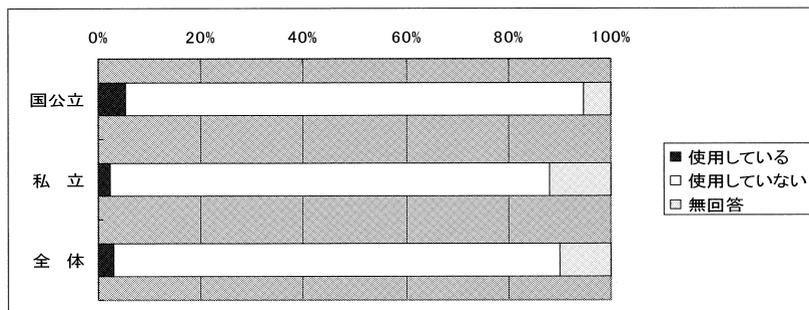
(4) 詳しくは、日本公認会計士協会のホームページ <https://secure.cpe.jicpa.or.jp/cdrom/> を参照されたい。

## わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

CD-ROM教材に関して、本調査では、全体でわずか3%の使用であった。いうまでもないが、授業の聴講だけで学生に100%の理解を求めることはできない。そこで前述の宿題やCD-ROM教材が必要となるわけである。とりわけCD-ROM教材は視覚的な刺激を与え、その使用は学生の自宅学習を大いに促進するだろう。しかしながら、本調査に基づく限り、残念ながら3%の使用にとどまっている。

次に、その理由について考えてみたい。筆者は、コンテンツの問題と価格の問題が深くかかわっていると思う。つまり、CD-ROMのコンテンツがまだまだわが国では貧弱であること、そして、CD-ROMが高価で学生1人ひとりに購入させづらいことである。例えば、アメリカの大学で使用されている標準的な会計学の教科書では、CD-ROMが教科書に添付されている。また、そのコンテンツも付属品と思えないくらいに充実しているのである。わが国においても、完成度の高いCD-ROMが教科書に添付される日が来ることを望みたい。

図表6 CD-ROM教材の使用

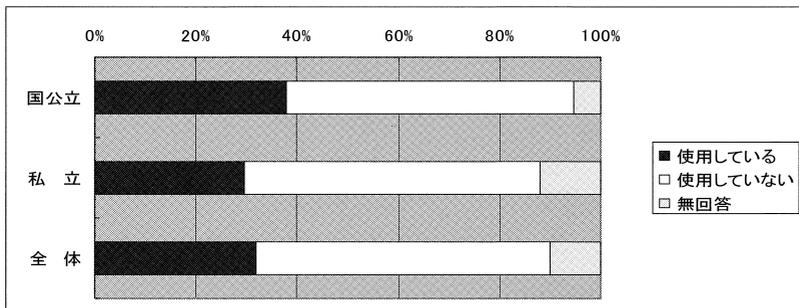


	使用している	使用していない	無回答
国公立	2 (5%)	33(89%)	2 (5%)
私立	2 (2%)	78(86%)	11(12%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	4 (3%)	112(87%)	13(10%)

② インターネット情報の使用

周知のように、インターネットは今日、劇的なビジネス環境の変化を生み出している。会計学の分野においても、例えば、有価証券報告書に関して、2001年からインターネットによる電子情報開示システム（Electronic Disclosure for Investors' Network; EDINET）が開始された。今後、この EDINET が証券取引法による情報開示の中心となるとみられている。また、各社のホームページにおいても有価証券報告書を表示している会社が多くなっている。こうしたインターネット情報を授業で有効に活用することは重要であると思われる。われわれの調査では、インターネット情報に関して、全体で32%の使用であった。今後、インターネットのさらなる普及とともに、この数字は上昇していくと予想される。

図表7 インターネット情報の使用



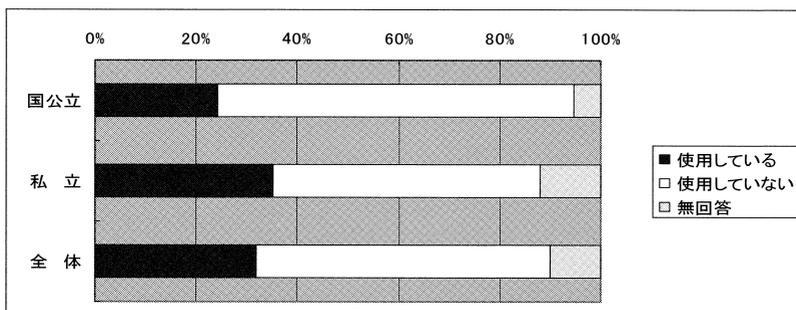
わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

	使用している	使用していない	無回答
国公立	14(38%)	21(57%)	2(5%)
私立	27(30%)	53(58%)	11(12%)
不明	0(0%)	1(100%)	0(0%)
全体	41(32%)	75(58%)	13(10%)

③ 表計算ソフトの使用

エクセルなどの表計算ソフトについては、全体で32%の使用であった。国公立大学と私立大学との比較では、私立大学での利用度がやや高いようである。

図表8 表計算ソフト



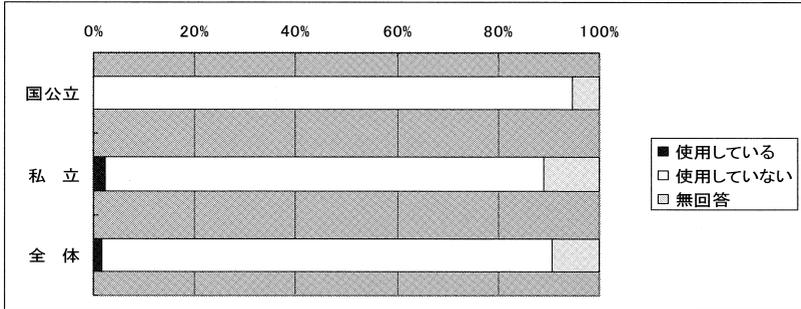
	使用している	使用していない	無回答
国公立	9(24%)	26(70%)	2(5%)
私立	32(35%)	48(53%)	11(12%)
不明	0(0%)	1(100%)	0(0%)
全体	41(32%)	75(58%)	13(10%)

④ 会計専門ソフトの使用

勘定奉行や弥生会計などの会計専門ソフトについては、全体でわずか2%の使用である。ちなみに、市川他(2002)による2000年調査では、その数字は38%(回答数74, 使用数25)であった。しかしこの場合、授業科目は「コ

ンピュータ会計」に限定している。冒頭で述べたように、本調査は日本管理会計学会の大学教員会員を調査対象とした。そのため「管理会計」,「原価計算」,「工業簿記」といった授業科目が調査対象となっており、会計専門ソフトの利用度が低く出たと思う。

図表9 会計専門ソフトの使用

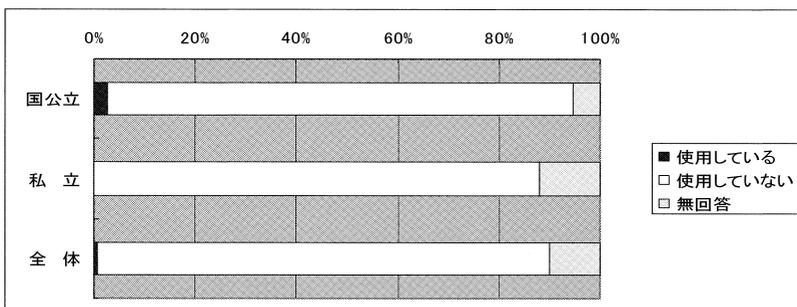


	使用している	使用していない	無回答
国公立	0 (0%)	35 (95%)	2 (5%)
私立	2 (2%)	79 (87%)	10 (11%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	2 (2%)	115 (89%)	12 (9%)

⑤ 業務管理ソフトの使用

販売、購買、在庫などの個別業務にかかわる管理ソフトを授業で使用しているのは、全体でわずか1%にとどまった。後に述べるが、これらの個別業務を統合したERPソフトの利用度もきわめて低いものである。

図表10 業務管理ソフトの使用



	使用している	使用していない	無回答
国公立	1 (3%)	34(92%)	2 (5%)
私立	0 (0%)	80(88%)	11(12%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	1 (1%)	115(89%)	13(10%)

### ⑥ ERPソフトの使用

ERP (Enterprise Resource Planning) とは、経営資源の有効活用の観点から企業全体を統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳される。また、ERPは、MRP (Material Requirements Planning) の発展系と考えることができる。MRPとは「資材所要量計画」のことで、部品表と在庫情報から発注すべき効率的な資源の量と発注時期を割り出し、在庫の圧縮と資材不足の解消を同時に実現するものである。つまり、資材に視点をおいた生産管理効率化の手法のひとつである。資材に

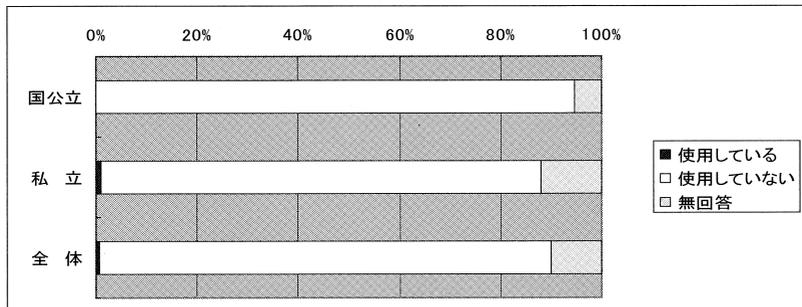
(5) ERPソフト導入の主たる目的は、部門ごとに別々に構築されていたシステムを統合し、相互に参照・利用できるようにすることである。財務会計や人事などデータの一元管理、システムのバージョンアップや保守点検の容易化、他部門の作業のリアルタイムでの参照などが可能になる。ERPソフトのなかには、特別な機能を持ったソフトウェア部品を後から追加できるよう、拡張するための機構を備えたものもあり、個々の企業に合わせて作りこむことができるようになっている。

視点をおいた効率化 (MRP) を発展させ、製造や物流などの管理、および経理などの機能を含めて、企業全体の経営資源の効率化を図るように統合したものがERPである。

さて、ERPソフトとは、企業の経営資源を有効に活用し、経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェア・パッケージのことである<sup>(5)</sup>。ERPソフトを導入して経営効率を向上させるには、業務プロセスの検証、標準化が欠かせない。このため、導入前に数ヶ月から1年以上にわたる綿密なコンサルティングが必要となる。

学生にERPソフトを体験させるのは、教育上有効であると考えられる。なぜなら、ERPソフトは、大企業はもとより中小企業においても多数の企業が導入しており、その知識は学生が習得すべきITソリューションの1つと考えるからである。しかしながら、本調査では、全体でわずか1%の使用にとどまっている。ちなみに、授業科目を「コンピュータ会計」に限定した市川他(2002)の2000年調査では、4%の使用であった(回答数74, 使用数3)。ERPソフトや前出の業務管理ソフトに関しては、安価な(できれば無料の)学生体験版がソフトウェア・メーカーから提供されることを希望する。

図表11 ERPソフトの使用



わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

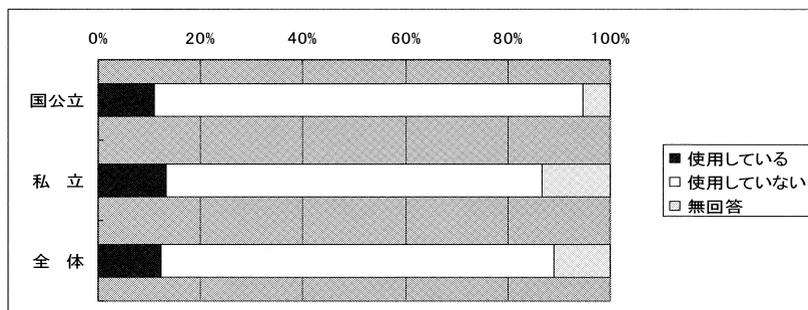
	使用している	使用していない	無回答
国公立	0 (0%)	35 (95%)	2 (5%)
私立	1 (1%)	79 (87%)	11 (12%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	1 (1%)	115 (89%)	13 (10%)

⑦ ビジネス・シミュレーションの使用

ビジネス・シミュレーション（ビジネス・ゲーム）を活用することで、学生に気軽に経営体験をさせながら、計数力やリーダーシップ力を鍛えることができる。ビジネス・シミュレーションの利点として、会計数値、人的関係、経営戦略の3つの側面を総合的に訓練できることがあげられる。とくに、実際に動く数字を取り扱うため、会計学習には最適である。

本調査では、ビジネス・シミュレーションの使用は、全体で12%にとどまった。この調査が学部での授業を対象としているため、この程度の数字になったと思われる。少人数のゼミ単位では、学生の計数力やリーダーシップ力の向上をめざしてビジネス・シミュレーションが実施されているものとする。

図表12 ビジネス・シミュレーションの使用

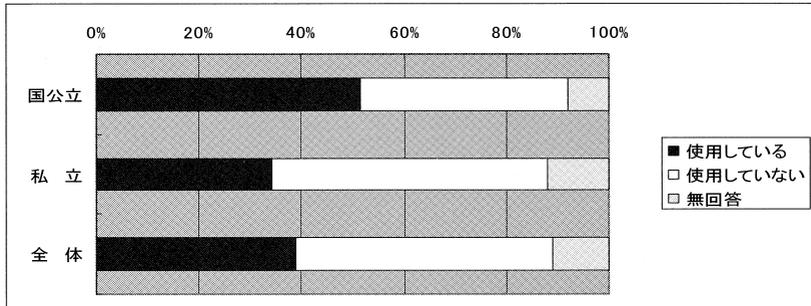


	使用している	使用していない	無回答
国公立	4 (11%)	31(84%)	2 (5%)
私立	12(13%)	67(74%)	12(13%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	16(12%)	99(77%)	14(11%)

⑧ 電子メール・電子掲示板の使用

インターネットの普及とともに、電子メール・電子掲示板の使用は今後増加していくと思われる。われわれの調査では、全体で39%の使用であった。電子掲示板の使用するには、その前提としてオペレーション・システムの導入が不可欠である<sup>(6)</sup>。これは次のオンライン出席システムについてもいえることである。

図表13 電子メール・電子掲示板



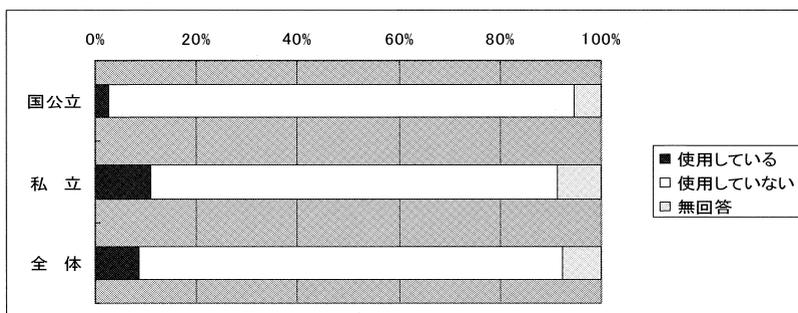
	使用している	使用していない	無回答
国公立	19(51%)	15(41%)	3 (8%)
私立	31(34%)	49(54%)	11(12%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	50(39%)	65(50%)	14(11%)

(6) 甲南大学では、Campus EOS Professor という電子掲示板機能をもつオペレーション・システムが提供されている。

⑨ オンライン出席システムの使用

オンライン出席システムについては、全体で9%の使用であった。同システムの導入事例として、星城大学のeラーニング・システムがある。この大学では、授業中の出欠管理を行うために出席票を配布しない。学生自身が学生証をカードリーダーに読み取られることで、出欠管理をオンラインでリアルタイムに行なっているのである<sup>(7)</sup>。

図表14 オンライン出席システム



	使用している	使用していない	無回答
国公立	1 (3%)	34(92%)	2 (5%)
私立	10(11%)	73(80%)	8 (9%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	11(9%)	108(84%)	10(8%)

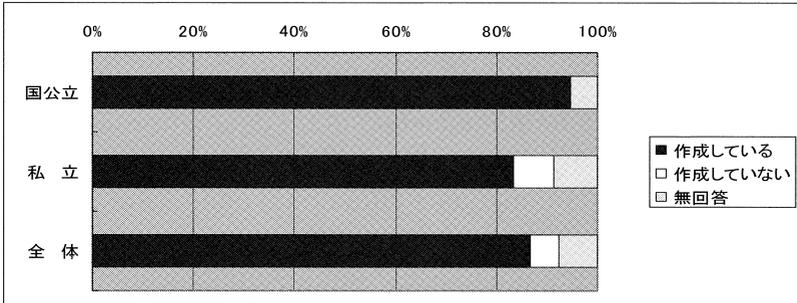
⑩ シラバスの作成

学生に授業の目的と流れをあらかじめ告知するための手段として、シラバスは有効である。学部授業において講義用のシラバスを作成することは一般化しているようである。われわれの調査では、全体で87%の使用であった。

(7) このeラーニング・システムは、日立製作所公共システム事業部が開発を担当した。詳しくは、同社のホームページ <http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/jirei/sei-iyoh/> を参照されたい。

通常シラバスには、講義の内容・目的、講義方法、成績評価の方法、講義構成、教科書・参考書、その他注意事項などが記載される。近年は、ホームページ上でシラバスを電子開示する大学も多いようである<sup>(8)</sup>。

図表15 シラバスの作成



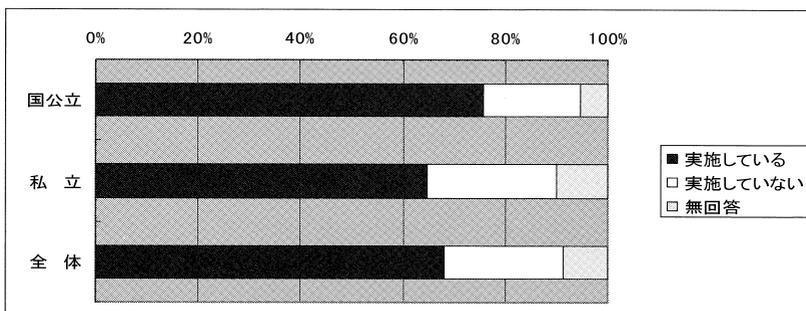
	作成している	作成していない	無回答
国公立	35(95%)	0(0%)	2(5%)
私立	76(84%)	7(8%)	8(9%)
不明	1(100%)	0(0%)	0(0%)
全体	112(87%)	7(5%)	10(8%)

⑪ オフィス・アワーの実施

オフィス・アワーは、近年、大学の授業において制度化されつつある。シラバスなどに、担当講義科目、教員研究室の位置、質問ができる曜日と時間などを記載し、学生の便宜を図っている大学も多々ある。学生指導の時間を設けることで、学生は教員から指導を受ける時間を確保できる。また、教員もその時間を学生指導に優先することで、他の時間を有効に利用できるという利点がある。

(8) その一例として、甲南大学のシラバス作成システム Campus EOS Syllabus がある。

図表16 オフィス・アワーの実施

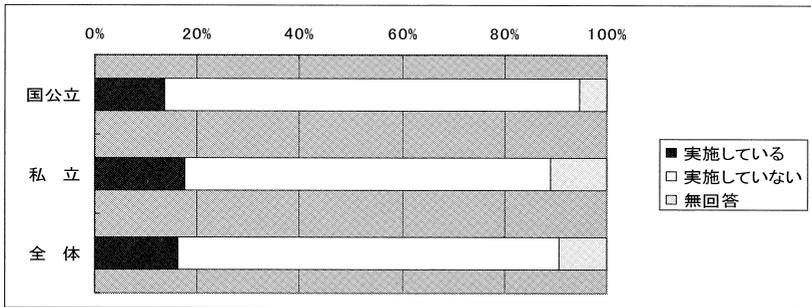


	使用している	使用していない	無回答
国公立	28(76%)	7(19%)	2(5%)
私立	59(65%)	23(25%)	9(10%)
不明	1(100%)	0(0%)	0(0%)
全体	88(68%)	30(23%)	11(9%)

⑫ チューター制の実施

教員が1人でこなせる仕事量は限られているため、授業の補助者としてチューターを利用する意義は大きい。本調査では、全体で16%の実施であった。日本会計研究学会スタディ・グループによる1995年調査では、大学3%、短大0%という結果が出ている。このことから、チューター制の導入が徐々に進んでいることがわかる。その内容としては、「採点補助などの助手が多く、ディスカッション・リーダーなどの役割で、大学院生がゼミやサブゼミの面倒をみる形もある（藤永，2001,211頁）。」

図表17 チューター制の実施

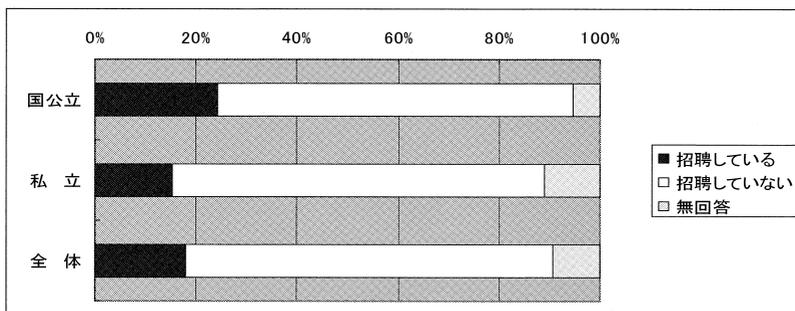


	実施している	実施していない	無回答
国公立	5 (14%)	30 (81%)	2 (5%)
私立	16 (18%)	65 (71%)	10 (11%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	21 (16%)	96 (74%)	12 (9%)

⑬ ゲスト・スピーカーの招聘

担当教員とは学問的見解の異なる教員や企業経営の第一線にいる「現場」の担当者を、講師として授業に招くことは有効な教授法の1つである。なぜなら、幅広い知識・経験をもつゲスト・スピーカーから、学生は異なるモノの見方を学んだり、企業実務を肌で感じとったりできるからである。本調査では、ゲスト・スピーカーを招聘しているのは、全体で18%であった。

図表18 ゲスト・スピーカーの招聘

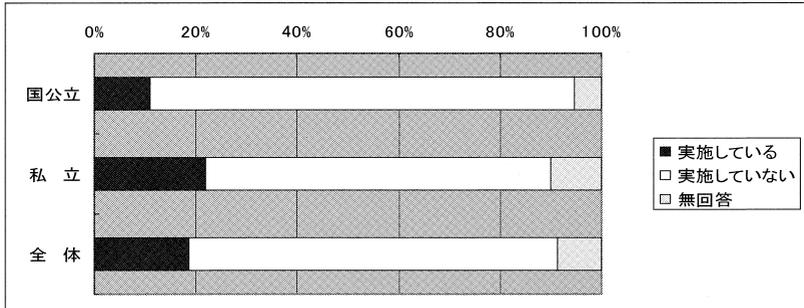


	招聘している	招聘していない	無回答
国公立	9 (24%)	26 (70%)	2 (5%)
私立	14 (15%)	67 (74%)	10 (11%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	23 (18%)	94 (73%)	12 (9%)

⑭ 企業調査・工場見学の実施

会計学が実践される場はいうまもなく企業ないし工場である。これらの「現場」の空気を学生に体感させるために、企業調査や工場見学は欠かせない。学生が自ら「現場」の空気に触れれば、書物で学んだこととは異なる新たな認識を得ることができるかもしれない。本調査では、全体で19%の実施であった。なお、調査対象が学部授業であるため、この程度の数字にとどまったと思われる。ゼミ単位で企業調査・工場見学を実施することは多々あるだろう。

図表19 企業調査・工場見学の実施



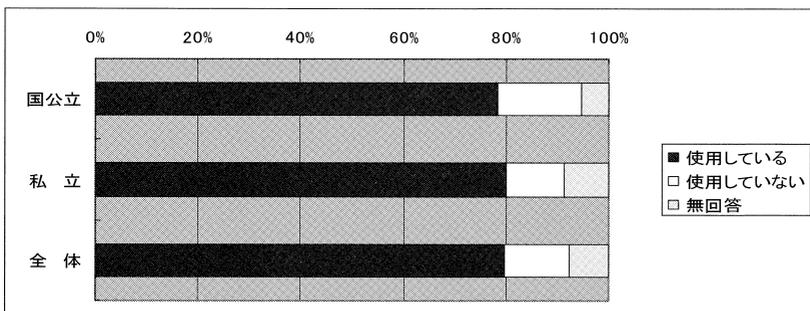
	実施している	実施していない	無回答
国公立	4 (11%)	31 (84%)	2 (5%)
私立	20 (22%)	62 (68%)	9 (10%)
不明	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)
全体	24 (19%)	94 (73%)	11 (9%)

⑮ 学生による授業評価の実施

学生による授業評価に実施について、本調査では、全体で80%の実施であった。日本会計研究学会スタディ・グループによる1995年調査では、大学13%、短大9%という結果が出ている。このことから、学生による授業評価の導入が10年前と比べて格段に進んだことが分かる。

わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

図表20 学生による授業評価の実施



	実施している	実施していない	無回答
国公立	29(78%)	6(16%)	2(5%)
私立	73(80%)	10(11%)	8(9%)
不明	1(100%)	0(0%)	0(0%)
全体	103(80%)	16(12%)	10(8%)

## 5. 会計学教授法の現状と課題

われわれの調査に基づいて、わが国の大学における会計学教授法の現状をまとめれば次のように箇条書きできる。

- (1) インターネットの普及とともに、コンピュータ支援の教授法が一般化しつつある。とくに、eラーニング・システムは「教員・学生間の双方向のコミュニケーション」を促進する有効な教育ツールである。
- (2) 重要であるにもかかわらず、業務管理ソフトやERPソフトが会計学の授業で取り上げられることはほとんどない。また、CD-ROMの利用度も低い数字にとどまっている。
- (3) チューター制やゲスト・スピーカーといった人的支援の教授法は、10年前と比べるとその導入が格段に進んだ。

- (4) 会計学教育において、授業中に練習問題を解かせることの意義は大きい。
- (5) 板書形式の授業とパワーポイント形式授業では、それぞれに一長一短がある。いまのところ、古典的な板書形式が優勢である。
- (6) オフィス・アワーの実施や学生による授業評価の普及により、教員が学生の意見を聞く場が確保されるようになった。また、これらは「教員・学生間の双方向のコミュニケーション」を促進するツールとして期待される。

次に、会計学教授法の課題について述べよう。最近、授業支援のツールとして、また学生との双方向のコミュニケーションを図るためのツールとして、eラーニング・システムを導入する大学が増加している。eラーニング・システムは、①学生とのコミュニケーション、②授業外でのディスカッション、③課題・レポートなどにおける電子データの提出、といった用途に利用可能である。

ただし、eラーニング・システムにおいて確立される「双方向のコミュニケーション」は、あくまでもデジタル的なものであることに注意してほしい。人間は究極的にはアナログ的動物である。したがって、望ましくは、教員が学生とじかに接触することで、インターアクティブな側面を実現していく必要がある。その意味では、eラーニング・システムを導入している大学においても、制度としてオフィス・アワーを実施することは不可欠であると考えらる。

また、業務管理ソフト、ERPソフト、CD-ROMなどの有効な教育ツールが授業でほとんど活用されていないのは残念である。第4節で述べたように、これらのツールが高価であるため、その利用率が低いと考えられる。それゆえ、業務管理ソフトとERPソフトに関しては、ソフトメーカーが学生体験版ソフトを無料で提供してくれることを望みたい。また、CD-ROMに関して

わが国の大学における会計学教授法の現状と課題

は、教科書にCD-ROMが標準添付されることを望むしだいである。

## 6. 結びに代えて

本稿では、わが国の大学における会計学教授法の現状と課題について述べてきた。最後に、われわれの実態調査で捕捉できなかった問題について触れておこう。それは、講義形式の問題である。

2005年12月、筆者は、シンガポール国立大学(National University of Singapore;NUS)とシンガポール経営大学(Singapore Management University;SMU)を訪問する機会を得た。シンガポール国立大学は、シンガポールで初めて設立された大学である。シンガポール最大の総合大学であるだけでなく、アジア地域でもトップクラスの教授陣と設備を誇る大学でもある。

ここでの教育はきわめてアカデミックである。具体的には、管理会計の授業は、アメリカの標準的なテキスト(Horngren *et al.*, 2006)を用いて講義形式による授業が行われていた。大教室での授業でもあり、おおむね日本における講義形式に似ていた。

他方、シンガポール経営大学は、2000年1月にシンガポールで3番目に設立された大学で、シンガポールで初めての私立大学である(ただし、私立大学といっても、100%国が出資しているとのことであった)。

ここでの授業はかなりユニークである。基本的に教員による一方通行の授業は行われておらず、小グループによるディスカッションという講義形式が採用されている。経営学の授業では、1人の教員がいくつかの小グループを巡回していたが、教員は各グループのディスカッションの方向性を修正するのみであった。

すでに述べたように、大学教育においては、「教員・学生間の双方向のコミュニケーション」を可能にする教授法を確立しなければならない。この点において、シンガポール国立大学やわが国の多くの大学で行われている一方向の

講義形式の授業は明らかに改善の余地があろう。

また、シンガポール経営大学で行われている学生の自主性を重んじる教育は試みとしては興味深い。ただし、それをわが国の「沈黙は金」を是とする文化に適合させるためには、何らかの工夫が必要であると思われる。

#### <参考文献>

- 藤永 弘「変革せねばならない会計教育」オフィス・オートメーション, 第21巻第1号, 2000年7月, 59～68頁。
- 藤永 弘編『大学教育と会計教育』創成社, 2004年。
- 藤田幸男編『21世紀の会計教育』白桃書房, 1998年。
- 市川一夫・今井二郎・河合 久・櫻井康弘・成田 博・堀内 恵・室井一夫・吉村成弘『コンピュータを利用した会計教育の体系化』高千穂大学総合研究所, 2002年。
- 石坂信一郎「日本の大学における会計教育の実態－大学・短期大学・大学院におけるアンケート調査をもとに－」専修大学北海道短期大学紀要－人文・社会科学編－(専修大学北海道短期大学), 第34号, 2001年12月, 99～150頁。
- 日本会計研究学会スタディ・グループ『21世紀へ向けての会計教育についての研究(中間報告)』(主査 藤田幸男), 1995年9月。
- 日本会計研究学会スタディ・グループ『21世紀へ向けての会計教育についての研究(最終報告)』(主査 藤田幸男), 1996年9月。
- 日本簿記学会簿記教育研究部『大学・短期大学における簿記教育内容と教授法の研究(中間報告)』(主査 藤永 弘), 1995年10月。
- 日本簿記学会簿記教育研究部『大学・短期大学における簿記教育内容と教授法の研究(最終報告)』(主査 藤永 弘), 1996年10月。
- Hornigren, Charles T., Srikant M. Datar and George Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis*, Twelfth Edition, Upper Saddle River, New Jersey: Prentice-Hall, 2006.
- The 2000-2001 Auditing Section Education Committee of American Accounting Association, Challenges to Audit Education for the 21st Century: A Survey of Curricula, Course Content, and Delivery Methods, *Issues in Accounting Education*, Vol.18, No.3, August 2003, pp. 241-263.